



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 KDDI株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9433 URL <https://www.kddi.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 (氏名) 最勝寺 奈苗 TEL 03-3347-0077  
 執行役員経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月5日 配当支払開始予定日 2020年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,537,196	△1.1	588,763	6.4	588,385	6.9	404,342	7.1	372,899	7.3	412,200	9.6
2020年3月期第2四半期	2,564,457	4.2	553,407	△1.4	550,195	△1.8	377,579	△2.3	347,545	0.6	376,076	△3.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	162.13	162.02
2020年3月期第2四半期	148.67	148.63

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,898,023	5,101,777	4,629,269	46.8
2020年3月期	9,580,149	4,859,108	4,384,424	45.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2021年3月期	—	60.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250,000	0.2	1,030,000	0.5	640,000	0.0	278.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染症による影響は現時点で把握可能な情報に基づいて、上記の業績予想に当該影響を反映しておりますが、今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無  
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	2,304,179,550株	2020年3月期	2,355,373,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	4,117,084株	2020年3月期	55,464,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	2,300,006,599株	2020年3月期2Q	2,337,654,931株

(注) 自己株式数については、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2021年3月期2Q：4,117,083株 2020年3月期：4,270,910株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年10月30日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
(4) 経営方針・経営戦略等 .....	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	10
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(7) 要約四半期連結財務諸表注記.....	20
1. 報告企業 .....	20
2. 作成の基礎 .....	20
3. 重要な会計方針 .....	21
4. セグメント情報 .....	22
5. 後発事象 .....	25

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績等の概要

## ■業界動向と当社の状況

近年、5G/IoT、AI・ビッグデータなどの技術の進展により本格的なデジタル化が進み、データにさらなる価値を見出す「データ駆動型社会」へと変容しています。これらの技術の浸透により、あらゆる産業においてデジタルトランスフォーメーション（以下 DX）の動きが加速するとともに、経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0（※1）for SDGs（※2）」の実現に期待が持たれています。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、生活や産業のあらゆる場面に「ニューノーマル（新常态）」が浸透し、感染症拡大防止と経済成長の両立を支えるレジリエントな社会基盤構築に向けたDXの加速が求められています。

こうした中、本年3月、第5世代移動通信サービス「au 5G」の提供を開始しました。

個人のお客さまには、データ使い放題（※3）で人気のエンタメコンテンツがセットになった「データMAX 5G ALL STARパック」などのau 5G料金プランを提供するとともに、エンタメコンテンツの視聴に最適な5Gスマートフォンの販売を開始しています。大量のデータを瞬時にストレスなく、自由に扱うことができ、従来の制約から解放された「UNLIMITED WORLD au 5G」をコンセプトに、さまざまな業界のパートナーとともに、「ニューノーマル」におけるエンターテインメント、スポーツ、アートなどの新しい楽しみ方をご提案していきます。また、本年10月1日をもってUQコミュニケーションズ株式会社のUQ mobile事業を会社分割により承継いたしました。今後も「データ容量を気にせず多様なサービスを無制限でオトクにお使いになりたいお客さま」にはauブランドを、「シンプルにお手頃価格でお使いになりたいお客さま」にはUQ mobileブランドを提案する等、ご利用スタイルに合わせた料金プラン・サービスを、マルチブランドでご提案していきます。

法人のお客さまにおいては、さまざまな業界、利用シーンで企業のDXが加速し、ビジネスモデル自体が大きく変化しています。お客さまのDXを支援する5G/IoT時代のビジネス開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」を中心に、さまざまなパートナー企業とともに5G時代ならではの新しい体験価値とビジネスの創造を進めるとともに、環境変化に強いレジリエントな基盤構築に貢献していきます。

当社は、SDGsの達成に向け、全社でサステナビリティ活動を推進しています。これからも事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組み続ける決意をこめて、本年5月に2030年を見据えた「KDDI Sustainable Action」を新たに策定しました。5GやIoTなどを活用しながら、「命をつなぐ」、「暮らしをつなぐ」、「心をつなぐ」で、社会の持続的な成長に貢献していきます。

また、「KDDI Sustainable Action」の考え方にに基づき、5つの方針を軸とした「新型コロナウイルス感染症対応に関するKDDIの基本方針」を発表しました。社会の基盤・ライフラインである通信サービスを維持するとともに、政府・自治体・公共団体などの取り組みに積極的に協力するなど、今後もグループの力を結集し、皆さまの生活や産業を支え続ける社会的使命に伝えていきます。

さらに、本年8月には、KDDI総合研究所とともに、ニューノーマル時代のレジリエントな未来社会構築を目指した「KDDI Accelerate 5.0」を策定しました。5Gネットワークをはじめとしたネットワークレイヤのみならず、プラットフォームレイヤ・ビジネスレイヤの進化、それを支える7つの分野のテクノロジーとオーケストレーション技術を駆使し、政府が推進する「Society 5.0」の実現を加速していきます。

当社は、本年8月に、働いた時間ではなく成果や挑戦及び能力を評価・称賛し、処遇へ反映することを目的とした新人事制度を導入しました。職務領域を明確化した「ジョブ型」人財マネジメントの長所を活かしつつ、KDDIグループ内の広範な事業領域でのさまざまな成長機会を活用する、KDDI版ジョブ型を推進していきます。さらに、多様な働き方の実現に向け、オフィスやIT環境整備を進めることで社員の能力発揮を最大化し、エンゲージメントを高め、企業の持続的な成長を目指します。

※1 日本の中長期的な成長戦略の一つで、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより目指すべき人間中心の社会のこと。

※2 「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略で、2015年9月に国連サミットで採択された国際目標。

※3 テザリング・データシェア・国際ローミング通信（世界データ定額）をご利用の場合、「データMAX 5G」は30GB/月、「データMAX 5G Netflixパック」は60GB/月、「データMAX 5G ALL STARパック」は80GB/月の上限があります。動画配信、ストリーミングサービスなどの大量のデータ通信または長時間接続を伴うサービスをご利用の際、通信速度を制限します。対象となるサービスなど、制限の内容については、当社ネットワークへの影響などを勘案し定めます。なお、通信の切断は行いません。一定期間内に大量のデータ通信のご利用があった場合、混雑する時間帯の通信速度を制限します。

## ■連結業績

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,564,457	2,537,196	△27,262	△1.1
売上原価	1,391,447	1,314,086	△77,361	△5.6
売上総利益	1,173,010	1,223,109	50,099	4.3
販売費及び一般管理費	625,345	642,997	17,652	2.8
その他の損益(△損失)	3,436	7,019	3,583	104.3
持分法による投資利益	2,306	1,632	△674	△29.2
営業利益	553,407	588,763	35,356	6.4
金融損益(△損失)	△4,714	△2,290	2,423	—
その他の営業外損益(△損失)	1,502	1,913	411	27.3
税引前四半期利益	550,195	588,385	38,190	6.9
法人所得税費用	172,617	184,043	11,426	6.6
四半期利益	377,579	404,342	26,764	7.1
親会社の所有者	347,545	372,899	25,355	7.3
非支配持分	30,034	31,443	1,409	4.7

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、ライフデザイン領域の収入が増加したものの、端末販売収入の減少等により、2,537,196百万円(1.1%減)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、端末販売コストの減少やエネルギー事業の粗利の増加等により、588,763百万円(6.4%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、372,899百万円(7.3%増)となりました。

当社を取り巻く事業環境において、新型コロナウイルス感染症による影響が生じておりますが、事業戦略の推進及び経営基盤の強化に引き続き取り組んできており、当第2四半期連結累計期間における業績においては重要な影響を与えておりません。

## ② セグメント別の状況

## パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、従来の通信サービス（主に「au」ブランドによるスマートフォン・携帯電話、FTTH/CATVサービス等）を中心に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育等のライフデザインサービスを連携しながら拡充することで、新たな体験価値の提供を目指しています。「au」に加え、シンプルでお手頃価格の「UQ mobile」のマルチブランドで市場環境やお客さまニーズに即した機動的なサービスの提供を加速させていきます。

また、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア地域を中心とした個人のお客さま向けビジネスにも積極的に取り組んでいます。

## &lt;当第2四半期のトピックス&gt;

- 本年9月に、1億800万画素の高解像度カメラを搭載したハイスペックモデルから、機能を厳選したミドルレンジ、コストパフォーマンスの高いモデルまで、幅広いラインアップとなる5G対応スマートフォン6機種について、本年10月以降に順次発売と発表しました。なお、今後auのスマートフォンとして発売する機種は全て5G対応スマートフォンとなります。
- 5G向け料金プランについては、データ容量に応じた月額料金が自動的に適用される5Gスマートフォン向け「ピタットプラン 5G」を、本年10月1日から1,000円値下げ（※1）することを発表しました。さらに、「データMAX 5G」などへのご加入の翌月から12か月間、月額料金を1,000円割り引く「5Gスタート割」や、新規契約（※2）・機種変更（※3）の翌月から6か月間月額料金を割り引く「スマホ応援割III」を本年10月1日から提供することを発表しました。これらの料金プラン、キャンペーンにより、引き続きau 5Gを4G LTEと同額（※4）でお気軽にご利用いただけます。
- au 5Gの本格稼働を推進するため、プロ仕様のリッチな縦型動画サービス「smash.」、民放キー4局のVODサービスを集めた「データMAX 5G テレビパック」・「データMAX 4G LTE テレビパック」、マルチアングル動画などのauスマートパスプレミアムの充実など、動画系新サービスを本年10月から提供することを発表しました。また、5G時代の新サービスをいち早く体験いただくため、横浜DeNAベイスターズと連携したプロ野球試合でのAR応援やVR観戦、渋谷区公認のバーチャル空間「バーチャル渋谷」でのハロウィーンイベントなど、多くの場で5GとXR技術（※5）を用いた新しい体験の提供に取り組んでいます。
- 本年8月に、デジタル活用により、オンラインの手軽さとお店の丁寧な接客という双方の良さをあわせ持った店舗として「au みなとみらい」をリニューアルオープンしました。「au みなとみらい」では、事前に自宅や外出先で機種や料金プラン選択などをオンラインで行い、店頭ではそれらの情報が連携されたセルフ端末を利用し、迅速かつ簡単に機種変更の手続きを完了させることができます。また、契約内容や手続きに不安があるお客さまには、その場でスタッフがサポートし、安心して手続きすることができます。
- 本年7月に、ケーブルテレビ局向けに提供しているケーブルプラスSTB-2にて、Netflix、Amazon Prime VideoのVODサービス対応を実施しました。
- au経済圏の更なる拡大を目指し、au PAY及びPontaポイントの利用促進施策として、ローソンでの定常的なポイント増量キャンペーンに加えて、ドラッグストアやスーパーマーケットなどの業界や、ユニクロなどの大手企業と継続的にポイント還元増量キャンペーンを行いました。また、本年7月にマイナポイント事業対応キャッシュレス決済サービスとしてau PAY、au PAYカードを登録し、キャンペーンやTVCMなどを通して利用者獲得を進めています。
- KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.がミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）と共同で行っているミャンマー通信事業では、ミャンマーで最も人気のあるeスポーツチーム“Burmese Ghouls”とオフィシャルパートナー契約を締結しました。モンゴルのMobiCom Corporation LLCは、本年9月に電子決済サービス「Candy」を「monpay」に名称変更しました。新しいブランド「monpay」とともに、モンゴル国内の電子決済サービスのさらなる普及に貢献していきます。

※1 「ピタットプラン 5G」をすでにご利用中のお客さまにも、2020年10月ご利用分から変更後の内容が反映されます。これに伴い、「ピタットプラン 5G」については「5Gスタートキャンペーン」の割引は適用されなくなります。

※2 機種持ち込みでの契約も対象です。

※3 au ICカード(SIMカード)の変更を伴う場合、機種持ち込みでの契約も対象です。

(au ICカードの変更には手数料がかかります。)

※4 「データMAX 5G」「データMAX 5G Netflixパック」「データMAX 5G テレビパック」は、「5Gスタート割」により、ご加入の翌月から12カ月間、4G LTEと同額となります。

※5 Extended Reality: 仮想空間技術の総称

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

## ■業績

### 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,229,437	2,192,845	△36,593	△1.6
営業利益	468,218	495,074	26,856	5.7

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、エネルギー事業収入や金融事業収入が増加したものの、端末販売収入の減少等により、2,192,845百万円(1.6%減)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、端末販売コストの減少やエネルギー事業の粗利の増加等により、495,074百万円(5.7%増)となりました。

## ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク・クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

さらに、5GやIoT等の技術を活用し、パートナー企業との連携により、グローバル規模でお客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションをワンストップで提供することで、お客さまのDXを共創しています。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

### <当第2四半期のトピックス>

- 本年7月、新型コロナウイルスによって変容した企業の新しい働き方への支援として、インターネットをベースとした安心・快適なIT環境を実現する「マネージドゼロトラストソリューション」を発表しました。本ソリューションのコンポーネントであるネットワーク、ID認証、セキュリティ、クラウドアプリ、管理運用等のサービス群を順次充実させていきます。そして社員数に対して座席数を4割削減した当社法人部門の新拠点（東京都港区虎ノ門）にて多様な働き方を実践し、得られた知見をもとにこの「マネージドゼロトラストソリューション」を進化させていきます。
- 5G超低遅延サービスの提供に向け、Amazon Web Services(AWS)との協業による「AWS Wavelength」の実証実験を7月から開始しました。当社の5GネットワークのエッジにAWSのコンピューティングを配備し、これまでにない低遅延により、高精細なxR・スマートファクトリー・建機の遠隔操縦などの実現に向けた取り組みを加速していきます。
- グローバルに展開するデータセンターブランド「TELEHOUSE」において、7月にドイツ・フランクフルトのキャンパスに新規棟を開業しました。また、イギリス・ロンドンでは既存データセンターのあるドックランド近隣に位置するビルを7月に取得し、2022年初頭の開業を目指します。
- 株式会社J.D. パワー ジャパンによる「2020年法人向け携帯電話サービス顧客満足度調査」において、大企業・中堅企業市場部門で総合満足度5年連続第1位に加えて、当社として初めて中小企業市場部門で総合満足度第1位を受賞しました。また、「法人IP電話・直取電話サービス顧客満足度調査」において8年連続の第1位を受賞しました。当社は、KDDIまとめてオフィスをはじめとするグループ会社全体で法人のお客さまの満足度向上に引き続き取り組んでいきます。

今後も、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指し、事業の変革に取り組んでいきます。

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

## 業績

### 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	459,273	476,227	16,953	3.7
営業利益	83,114	90,053	6,940	8.3

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、端末販売収入が減少したものの、通信料収入の増加等により、476,227百万円(3.7%増)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加に加えて、端末販売コストの減少等により、90,053百万円(8.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

	前連結会計年度 2020年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2020年9月30日	比較増減
資産合計 (百万円)	9,580,149	9,898,023	317,874
負債合計 (百万円)	4,721,041	4,796,246	75,204
資本合計 (百万円)	4,859,108	5,101,777	242,669
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,384,424	4,629,269	244,845
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.8	46.8	1.0

## (資産)

資産は、営業債権及びその他の債権等が減少したものの、金融事業の貸出金、金融事業の有価証券等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、317,874百万円増加し、9,898,023百万円となりました。

## (負債)

負債は、営業債務及びその他の債務等が減少したものの、金融事業の預金、コールマネー等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、75,204百万円増加し、4,796,246百万円となりました。

## (資本)

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の増加等により、5,101,777百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の45.8%から46.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,638	702,664	171,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,251	△327,300	△53,049
フリー・キャッシュ・フロー ※	257,387	375,364	117,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,070	△283,480	△188,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,310	△460	850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,007	91,424	△69,583
現金及び現金同等物の期首残高	204,597	369,202	164,605
現金及び現金同等物の期末残高	365,604	460,626	95,022

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、営業債権及びその他の営業債権が増加から減少に転じたことや、金融事業の預金の増加幅が大きくなったこと等により、171,026百万円増加し、702,664百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、子会社の支配獲得による収入の減少や、金融事業の有価証券の取得による支出の増加等により、53,049百万円増加し、327,300百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、社債発行及び長期借入による収入の減少や、短期借入金の純増加額の減少等により、188,410百万円増加し、283,480百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額460百万円の減少を加味した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、91,424百万円増加し、460,626百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は5,250,000百万円、営業利益は1,030,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は640,000百万円を予想しており、2020年3月期決算短信（2020年5月14日開示）に記載した内容と変更していません。

今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当社は、2020年10月30日開催の取締役会において、中期経営計画(2019-21年度)における全ての自己株式を消却することについて見直しを行い、自己株式の機動的な活用や消却を実施することを決議いたしました。

これに伴い、前事業年度の第36期有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」のうち、「(1) 中長期的な会社の経営戦略」について変更すべき事項が生じております。以下の内容は当該有価証券報告書の該当箇所を一括して記載したものであり、当該変更については下線で示しております。

<中期経営計画(2019-21年度)>

## ■財務目標

営業利益については、持続的な成長を目指し、EPS※については、2024年度1.5倍(2018年度比)の実現を目指します。

株主還元については、安定的な配当を継続し、連結配当性向は従来の35%超から40%超へ、成長投資とのバランスにより 自己株式の機動的な活用や消却を実施します。

※ 「Earnings Per Share」の略で、1株当たり当期利益。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,406,231	2,398,610
使用権資産	378,870	386,277
のれん	540,886	539,455
無形資産	1,035,399	1,012,938
持分法で会計処理されている投資	233,225	230,361
金融事業の貸出金	952,070	1,191,988
金融事業の有価証券	248,025	277,461
その他の長期金融資産	285,879	303,054
繰延税金資産	23,783	16,310
契約コスト	436,675	444,518
その他の非流動資産	15,975	21,689
非流動資産合計	6,557,018	6,822,660
流動資産：		
棚卸資産	75,366	69,753
営業債権及びその他の債権	2,168,355	2,116,386
金融事業の貸出金	216,601	225,920
コールローン	50,937	37,152
その他の短期金融資産	53,358	65,951
未収法人所得税	4,712	5,909
その他の流動資産	84,600	93,666
現金及び現金同等物	369,202	460,626
流動資産合計	3,023,131	3,075,362
資産合計	9,580,149	9,898,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	1,147,551	1,136,098
金融事業の預金	25,728	28,643
リース負債	268,648	270,306
その他の長期金融負債	13,342	13,837
退職給付に係る負債	37,230	39,534
繰延税金負債	98,570	96,742
引当金	36,770	37,614
契約負債	72,053	72,598
その他の非流動負債	7,411	7,782
非流動負債合計	1,707,303	1,703,152
流動負債：		
借入金及び社債	153,262	120,763
営業債務及びその他の債務	657,298	517,005
金融事業の預金	1,401,691	1,643,042
コールマネー	72,100	112,168
リース負債	110,906	109,802
その他の短期金融負債	3,496	2,280
未払法人所得税	179,915	172,507
引当金	44,966	38,335
契約負債	107,897	101,590
その他の流動負債	282,209	275,602
流動負債合計	3,013,738	3,093,094
負債合計	4,721,041	4,796,246
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	280,591	280,623
自己株式	△156,550	△6,096
利益剰余金	4,138,195	4,224,547
その他の包括利益累計額	△19,665	△11,656
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,384,424	4,629,269
非支配持分	474,684	472,508
資本合計	4,859,108	5,101,777
負債及び資本合計	9,580,149	9,898,023

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,564,457	2,537,196
売上原価	1,391,447	1,314,086
売上総利益	1,173,010	1,223,109
販売費及び一般管理費	625,345	642,997
その他の収益	4,682	8,511
その他の費用	1,246	1,492
持分法による投資利益	2,306	1,632
営業利益	553,407	588,763
金融収益	2,289	2,125
金融費用	7,003	4,416
その他の営業外損益(△は損失)	1,502	1,913
税引前四半期利益	550,195	588,385
法人所得税費用	172,617	184,043
四半期利益	377,579	404,342
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	347,545	372,899
非支配持分	30,034	31,443
四半期利益	377,579	404,342
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	148.67	162.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	148.63	162.02

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,318,356	1,294,516
売上原価	711,114	673,771
売上総利益	607,242	620,745
販売費及び一般管理費	313,365	326,921
その他の収益	2,769	3,797
その他の費用	582	889
持分法による投資利益	1,542	1,313
営業利益	297,607	298,045
金融収益	754	620
金融費用	2,739	2,080
その他の営業外損益(△は損失)	155	1,873
税引前四半期利益	295,777	298,458
法人所得税費用	94,451	92,966
四半期利益	201,326	205,492
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	184,992	190,575
非支配持分	16,334	14,917
四半期利益	201,326	205,492
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	79.47	82.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	79.44	82.80

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	377,579	404,342
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	13,056	9,843
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△3,134	121
合計	9,922	9,964
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△182	130
在外営業活動体の換算差額	△11,323	△2,125
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	80	△112
合計	△11,425	△2,107
その他の包括利益合計	△1,502	7,858
四半期包括利益合計	376,076	412,200
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	348,243	382,395
非支配持分	27,833	29,805
合計	376,076	412,200

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	201,326	205,492
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	11,007	3,640
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	41	△0
合計	11,048	3,639
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	152	△105
在外営業活動体の換算差額	△1,841	△62
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△273	△18
合計	△1,962	△185
その他の包括利益合計	9,086	3,455
四半期包括利益合計	210,412	208,947
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	193,888	195,081
非支配持分	16,525	13,866
合計	210,412	208,947

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	141,852	284,409	△383,728	4,144,133	△3,174	4,183,492	429,440	4,612,932
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△181	—	△181	△149	△329
修正再表示後の残高	141,852	284,409	△383,728	4,143,952	△3,174	4,183,311	429,291	4,612,603
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	347,545	—	347,545	30,034	377,579
その他の包括利益	—	—	—	—	699	699	△2,201	△1,502
四半期包括利益合計	—	—	—	347,545	699	348,243	27,833	376,076
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△129,143	—	△129,143	△32,320	△161,463
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	1,605	△1,605	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△45	△80,000	—	—	△80,045	—	△80,045
自己株式の消却	—	△377,034	377,034	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	377,034	—	△377,034	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	26,574	26,574
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,265	—	—	—	△2,265	469	△1,796
その他	—	873	142	—	—	1,015	—	1,015
所有者との取引額等合計	—	△1,437	297,176	△504,572	△1,605	△210,438	△5,277	△215,714
2019年9月30日	141,852	282,972	△86,552	3,986,926	△4,081	4,321,117	451,848	4,772,965

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日	141,852	280,591	△156,550	4,138,195	△19,665	4,384,424	474,684	4,859,108
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	372,899	—	372,899	31,443	404,342
その他の包括利益	—	—	—	—	9,495	9,495	△1,638	7,858
四半期包括利益合計	—	—	—	372,899	9,495	382,395	29,805	412,200
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△138,036	—	△138,036	△30,326	△168,362
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	1,487	△1,487	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の消却	—	△150,000	150,000	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	150,000	—	△150,000	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△704	—	—	—	△704	△1,655	△2,359
その他	—	736	454	—	—	1,190	—	1,190
所有者との取引額等合計	—	32	150,454	△286,548	△1,487	△137,550	△31,981	△169,531
2020年9月30日	141,852	280,623	△6,096	4,224,547	△11,656	4,629,269	472,508	5,101,777

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	550,195	588,385
減価償却費及び償却費	341,283	351,118
減損損失	5	1,480
持分法による投資損益(△は益)	△2,306	△1,632
固定資産売却損益(△は益)	113	△1,940
受取利息及び受取配当金	△2,275	△1,959
支払利息	4,193	3,588
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△69,577	54,350
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△66,698	△106,571
金融事業の貸出金の増減額(△は増加)	△199,994	△249,236
金融事業の預金の増減額(△は減少)	149,005	244,266
コールローンの増減額(△は増加)	△12,868	13,785
コールマネーの増減額(△は減少)	8,500	40,068
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,281	5,535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,027	2,304
その他	△19,965	△51,433
小計	696,920	892,107
利息及び配当金の受取額	4,308	3,713
利息の支払額	△4,168	△3,639
法人所得税の支払額	△165,422	△189,517
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	531,638	702,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192,333	△210,080
有形固定資産の売却による収入	53	3,203
無形資産の取得による支出	△119,571	△86,220
金融事業の有価証券の取得による支出	△13,483	△65,928
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	38,983	38,887
その他の金融資産の取得による支出	△4,287	△12,023
その他の金融資産の売却または償還による収入	2,734	3,090
子会社の支配獲得による収入	86,151	—
関連会社株式の取得による支出	△71,314	△500
子会社及び関連会社株式の売却による収入	16	3,000
その他	△1,200	△730
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△274,251	△327,300

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	125,500	7,500
社債発行及び長期借入による収入	120,000	—
社債償還及び長期借入返済による支出	△26,792	△51,664
リース負債の返済による支出	△69,908	△68,869
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,081	△2,191
非支配持分からの払込みによる収入	866	7
自己株式の取得による支出	△80,000	△0
配当金の支払額	△129,289	△138,004
非支配持分への配当金の支払額	△32,366	△30,257
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△95,070	△283,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,310	△460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,007	91,424
現金及び現金同等物の期首残高	204,597	369,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	365,604	460,626

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

KDDI株式会社(以下「当社」)は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2020年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」)、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。詳細については、「4.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」に記載しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2020年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債(公正価値で測定)
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債(確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定)

## (3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、以下新型コロナウイルス感染症による影響を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症による影響は、2020年度上期まで継続するとの仮定を前連結会計年度末において設定しておりましたが、今般の状況を踏まえ現時点で入手可能な情報に基づき、少なくとも2020年度を通して影響を及ぼすとの仮定に変更し、会計上の見積りを行っております。なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

## (5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが、当第1四半期連結会計期間より新たに適用を開始した重要な基準書及び解釈指針はありません。

## (6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2020年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2024年3月期	IFRS第17号は、現在多様な実務慣行を許容しているIFRS第4号を置き換え、保険契約及び裁量権のある有配当性を有する投資契約を発行するすべての企業の会計処理を変更するものであります。 IFRS第17号の一般モデルの下では、企業は、当初認識時に保険契約の履行キャッシュ・フローと契約サービス・マージンの合計額の測定が要求されますが、このうち履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値を反映する調整、及び非財務リスクに係るリスク調整によって構成され、各報告期間において最新の測定基礎を用いて再測定されます。未稼得利益（契約サービス・マージン）は、カバー期間にわたり認識されます。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積することはできません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

「パーソナル」では、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、従来の通信サービス（主に「au」ブランドによるスマートフォン・携帯電話、FTTH/CATVサービス等）を中心に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育等のライフデザインサービスを連携しながら拡充することで、「通信とライフデザインの融合」をより一層推し進め、新たな体験価値の提供を目指しています。

また、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア圏を中心とした個人のお客さま向けビジネスにも積極的に取り組んでいます。

「ビジネス」では、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイスやお客さまのIoTビジネスを支えるKDDI「IoT世界基盤」をはじめとしたネットワーク・クラウド型サービス等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しています。

5GやIoT等の技術を活用し、パートナー企業との連携により、グローバル規模でお客さまのビジネスに貢献するサービス・ソリューションをワンストップで提供することで、お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポートしています。

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い一部の連結子会社の所管セグメントを見直しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

##### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3.重要な会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報  
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,189,896	364,486	2,554,381	10,076	2,564,457	—	2,564,457
セグメント間の内部 売上高または振替高	39,542	94,788	134,329	25,525	159,854	△159,854	—
計	2,229,437	459,273	2,688,711	35,601	2,724,312	△159,854	2,564,457
セグメント利益	468,218	83,114	551,332	1,573	552,905	502	553,407
金融収益及び金融費用							△4,714
その他の営業外損益							1,502
税引前四半期利益							550,195

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,153,496	372,356	2,525,852	11,343	2,537,196	—	2,537,196
セグメント間の内部 売上高または振替高	39,348	103,871	143,219	24,277	167,496	△167,496	—
計	2,192,845	476,227	2,669,071	35,621	2,704,692	△167,496	2,537,196
セグメント利益	495,074	90,053	585,127	3,935	589,062	△299	588,763
金融収益及び金融費用							△2,290
その他の営業外損益							1,913
税引前四半期利益							588,385

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,123,231	189,723	1,312,954	5,402	1,318,356	—	1,318,356
セグメント間の内部 売上高または振替高	20,881	48,418	69,299	12,449	81,747	△81,747	—
計	1,144,112	238,140	1,382,253	17,851	1,400,104	△81,747	1,318,356
セグメント利益	250,397	46,015	296,412	951	297,363	244	297,607
金融収益及び金融費用							△1,985
その他の営業外損益							155
税引前四半期利益							295,777

当第2四半期連結会計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,098,337	190,047	1,288,384	6,132	1,294,516	—	1,294,516
セグメント間の内部 売上高または振替高	20,627	52,232	72,859	12,786	85,645	△85,645	—
計	1,118,964	242,279	1,361,242	18,919	1,380,161	△85,645	1,294,516
セグメント利益	251,904	44,337	296,241	2,034	298,275	△230	298,045
金融収益及び金融費用							△1,460
その他の営業外損益							1,873
税引前四半期利益							298,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## 5. 後発事象

自己株式の取得について

当社は、2020年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環によるもの、またトヨタ自動車株式会社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分のため、自己株式を取得するものであります。

## (2) 自己株式取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 : 84,000,000株 (上限)
- ③ 取得する期間 : 2020年11月2日～2021年5月31日 ※
- ④ 取得価額の総額 : 2,000億円 (上限)

※取得する期間の開始日である2020年11月2日につきましては、2020年10月30日に提出しました有価証券届出書の効力が即日発生することを条件としております。

## (3) 取得の方法

市場買付け：東京証券取引所における市場買付け

トヨタ自動車株式会社との業務資本提携及び自己株式の処分について

当社は、2020年10月30日の取締役会において、トヨタ自動車株式会社(以下「トヨタ自動車」)と中長期に渡って戦略的な提携を進めるため業務資本提携を行うこと、及びトヨタ自動車に対して第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、同日付で業務資本提携契約を締結いたしました。本自己株式処分の概要は次のとおりであります。

## (1) 処分期日 2021年1月29日

## (2) 処分株式の種類及び数 普通株式 18,301,600株 ※

※ 当社は、2020年10月30日にトヨタ自動車と締結した業務資本提携契約において、本第三者割当の発行数である18,301,600株の自己株式を2021年1月22日又は両当事者間で別途合意した日までに保有できなかった場合には、トヨタ自動車は同日時点で当社が保有する自己株式数に相当する数のみ本第三者割当に係る申込みを行う旨、規定されております。

## (3) 処分価額 1株につき2,853円

## (4) 処分価額の総額 52,214,464,800円